

公共下水道事業特別会計

議案第20号

令和3年度ニセコ町公共下水道事業特別会計予算

令和3年度ニセコ町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ190,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和3年(2021年)3月9日提出

ニセコ町長 片山健也

(歳入)

第1表 歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		200
	1. 分担金	200
2. 使用料及び手数料		46,636
	1. 使用料	46,610
	2. 手数料	26
3. 国庫支出金		4,000
	1. 国庫補助金	4,000
4. 繰入金		130,413
	1. 一般会計繰入金	130,413
5. 繰越金		50
	1. 繰越金	50
6. 諸収入		1
	1. 雑入	1
7. 町債		8,700
	1. 町債	8,700
歳入合計		190,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		20,899
	1. 総務管理費	20,899
2. 管理費		48,635
	1. 維持管理費	48,635
3. 建設改良費		11,313
	1. 建設改良費	11,313
4. 公債費		108,653
	1. 公債費	108,653
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		190,000

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業債	5, 500	証書借入	年利2. 5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内 (内据置5年以内) ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
公営企業会計適用債	3, 200	同 上	同 上	10年以内 (内据置2年以内) ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	8, 700			

1. 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	200	201	△1
2. 使用料及び手数料	46,636	45,636	1,000
3. 国庫支出金	4,000	5,000	△1,000
4. 繰入金	130,413	134,113	△3,700
5. 繰越金	50	50	0
6. 諸収入	1	0	1
7. 町債	8,700	0	8,700
歳入合計	190,000	185,000	5,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1. 総務費	20,899	20,516	383				20,899
2. 管理費	48,635	44,659	3,976		3,200	226	45,209
3. 建設改良費	11,313	12,403	△1,090	4,000	5,500		1,813
4. 公債費	108,653	106,922	1,731				108,653
5. 予備費	500	500	0				500
歳 出 合 計	190,000	185,000	5,000	4,000	8,700	226	177,074

2. 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 1. 分担金及び負担金	200	201	△ 1			
項 1. 分担金	200	201	△ 1			
目 1. 公共下水道事業分担金	200	201	△ 1			
				1. 公共下水道事業分担金 現年分	200	公共下水道事業分担金現年分
						200

款 2. 使用料及び手数料	46,636	45,636	1,000			
項 1. 使用料	46,610	45,610	1,000			
目 1. 下水道使用料	46,610	45,610	1,000			
				1. 現年使用料	46,510	現年下水道使用料 46,510
				2. 滞納繰越使用料	100	滞納繰越下水道使用料 100
項 2. 手数料	26	26	0			
目 1. 諸手数料	26	26	0			
				2. 審査手数料	26	排水工事事業者指定審査登録手数料 10 排水設備工事計画確認審査等手数料 16

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 3. 国庫支出金	4,000	5,000	△ 1,000			
項 1. 国庫補助金	4,000	5,000	△ 1,000			
目 1. 公共下水道事業国庫補助金	4,000	5,000	△ 1,000			
				2. 社会資本整備総合交付金	4,000	社会資本整備総合交付金
						4,000

款 4. 繰入金	130,413	134,113	△	3,700			
項 1. 一般会計繰入金	130,413	134,113	△	3,700			
目 1. 一般会計繰入金	130,413	134,113	△	3,700			
					1. 一般会計繰入金	130,413	一般会計繰入金 130,413

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
款 5. 繰越金	50	50	0			
項 1. 繰越金	50	50	0			
目 1. 繰越金	50	50	0			
				1. 前年度繰越金	50	前年度繰越金
						50

款 6. 諸収入	1	0	1			本款新設
項 1. 雑入	1	0	1			本項新設
目 1. 雑入	1	0	1			本日新設
				1. 雑入	1	雑入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
款 7. 町債	8,700	0	8,700			本款新設	
項 1. 町債	8,700	0	8,700			本項新設	
目 1. 公共下水道事業債	8,700	0	8,700			本目新設	
				1. 公共下水道事業債	5,500	公共下水道事業債（管渠移設整備事業） 公共下水道事業債（下水道施設設備更新事業）	500 5,000
				3. 公営企業会計適用債	3,200	公営企業会計適用債	3,200

3. 歳出

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
款 1. 総務費	20,899	20,516	383				20,899			
項 1. 総務管理費	20,899	20,516	383				20,899			
目 1. 一般管理費	20,899	20,516	383				20,899			
								2. 給料	7,869	一般職給 7,869
								3. 職員手当等	6,837	扶養手当 516 住居手当 336 通勤手当 51 時間外勤務手当 279 管理職手当 372 一般職期末手当 1,910 勤勉手当 1,341 一般職寒冷地手当 234 退職手当組合負担金 1,378 一般職児童手当 420
								4. 共済費	2,735	共済組合納付金 2,713 公務災害補償基金納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								8. 旅費	38	普通旅費	38
								10. 需用費	175	消耗品費	175
								13. 使用料及び賃借料	10	駐車場使用料	10
								18. 負担金補助及び交付金	1,822	市町村職員福祉協会負担金	6
										下水道事業担当者会議負担金	18
										下水道推進協議会会費	8
										下水道協会会費	57
										日本下水道協会北海道地方支部会費	28
										下水道会計料金収納事務負担金	1,705
								26. 公課費	1,413	消費税納付金	1,413

款 2. 管理費	48,635	44,659	3,976		3,200	226	45,209			
項 1. 維持管理費	48,635	44,659	3,976		3,200	226	45,209			
目 1. 維持管理費	48,635	44,659	3,976		3,200	226	45,209			
								10. 需用費	9,460	消耗品費 2,732 燃料費 393 光熱水費 5,993 修繕料 342
								11. 役務費	660	通信運搬費 202 ごみ処理手数料 20 法定点検手数料 13 自動車損害保険料 59 火災保険料 366
								12. 委託料	36,076	公共下水道事業台帳作成業務委託料 296 下水道汚泥収集運搬処理委託料 2,060 下水道汚泥分析委託料 224 公営企業会計移行業務委託料 3,245 電気保安業務委託料 234

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債				
									消防用設備保守点検業務委託料 29
									床ワックス清掃委託料 31
									夜間警備保安業務委託料 258
									下水道管理センター維持管理委託料 28,512
									下水道管渠清掃委託料 1,187
							13. 使用料及び賃借料	162	用地使用料 5
									作業機材借上料 75
									複写機借上料 82
							14. 工事請負費	330	マンホール舗装補修工事 330
							18. 負担金補助及び交付金	1,947	下水道汚泥処理負担金 1,947

款 3. 建設改良費	11,313	12,403	△	1,090	4,000	5,500		1,813			
項 1. 建設改良費	11,313	12,403	△	1,090	4,000	5,500		1,813			
目 1. 建設改良費	11,313	12,403	△	1,090	4,000	5,500		1,813			
									8. 旅費	24	普通旅費 24
									10. 需用費	28	消耗品費 28
									12. 委託料	9,000	下水道施設改築更新実施設計業務委託料 9,000
									13. 使用料及び賃借料	261	土木積算システム使用料 261
									14. 工事請負費	1,500	公共下水道汚水柵設置工事 1,500
									18. 負担金補助及び交付金	500	下水道管渠移設工事負担金 500

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国道支出金	地方債	その他				
款 4. 公債費	108,653	106,922	1,731				108,653			
項 1. 公債費	108,653	106,922	1,731				108,653			
目 1. 元金	99,372	96,393	2,979				99,372			
								22. 償還金利子及び割引料	99,372	町債償還元金 99,372
目 2. 利子	9,281	10,529	△ 1,248				9,281			
								22. 償還金利子及び割引料	9,281	町債償還利子 9,281

款 5. 予備費	500	500	0				500			
項 1. 予備費	500	500	0				500			
目 1. 予備費	500	500	0				500			
								28. 予備費	500	予備費
										500

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		7,869	6,837	14,706	2,735	17,441	
前年度	2		7,767	6,814	14,581	2,720	17,301	
比 較	0		102	23	125	15	140	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	516	372	279	1,910	1,341	234		336	420	51		1,378
	前年度	516	371	202	1,923	1,324	234		336	420	51		1,437
	比 較	0	1	77	△ 13	17	0		0	0	0		△ 59

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	102	普通昇給に伴う増加分	102		昇給職員数 1 名 平均昇給率 1.02 %
職員手当	23	その他の増減分			
			1	管理職手当 昇給による増額	1
			77	時間外勤務手当	77
			△ 13	期末手当 昇給による増額 率の改定に伴う減額	24 △ 37
			17	勤勉手当 昇給による増額	17
			△ 59	退職手当組合負担金 昇給による増額 率の改定に伴う減額	19 △ 78
				計	23

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	教育公務員	技能労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	327,688	/	/
	平均給与月額 (円)	525,910		
	平均年齢 (歳)	46.5		
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	322,550	/	/
	平均給与月額 (円)	521,643		
	平均年齢 (歳)	45.5		

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
中 学 卒	137,800	/	—	139,900
高 校 卒	150,600		150,600	147,900
短 大 卒	160,100		160,100	—
大 学 卒	182,200		182,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			教 育 公 務 員			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級	1	50.0	5級			5級		
	4級			4級			4級		
	3級	1	50.0	3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		
令和2年4月1日現在	6級			6級			6級		
	5級	1	50.0	5級			5級		
	4級			4級			4級		
	3級	1	50.0	3級			3級		
	2級			2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	2	100.0	計			計		

(級別の基準となる職務内容)

職務の級	標準的な職務
6級	困難な業務を行う課長等の職務
5級	課長等の職務
4級	困難な業務を行う係長及び主査の職務
3級	1. 係長及び主査の職務 2. 困難な業務を処理する主任等の職務
2級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1級	定型的な業務を行う職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 務			
			一般行政職	教育公務員	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	2	2		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階職務 の級等による加算 措 置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	無	
国 の 制 度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	無	

キ. 調整手当（該当なし）

支給対象地域	
支給率（%）	
支給対象職員数（人）	
国の制度 （支給率）（%）	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (令和3年4月1日現在) (%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	国に比べ住居手当支給下限額を4千円低く設定
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	507,801	454,514	2,800	54,954	402,360
過疎対策事業債	24,834	23,500	2,700	2,618	23,582
資本費平準化債	209,706	167,990		41,800	126,190
公営企業会計適用債			3,200		3,200
合 計	742,341	646,004	8,700	99,372	555,332